

株式会社正興電機製作所

グリーンローン・フレームワーク

**SEIKO
ELECTRIC**

2026年3月

1. はじめに

1-1. 企業グループ概要

- 株式会社正興電機製作所（以下、当社または正興電機製作所と言います）は 1921 年に創業し、「最良の製品・サービスを以て社会に貢献す」を社是として掲げ、堅実な経営、人材育成を基礎として、時代を拓く技術の開発を続けてきました。当社グループは、電力・環境（公共・産業）など社会インフラ設備へ、スマート保安ソリューションや再生可能エネルギーシステムなどを展開しています。以下 5 つの分野でグループ経営を行っており、コア事業である電力・環境エネルギー分野の更なる事業拡大を推し進めるとともに、情報と制御の独創技術で新製品・新事業の創出に取組み、環境にやさしく安全で快適な社会のインフラ（基盤）構築に貢献しています。
- 電力部門
発電所及び変電所向け集中監視制御システム・電気設備、配電線自動制御システム・配電機器、電力業務 I T システム、スマート保安システム等の製造・販売と本製品に関する工事及びエンジニアリング等に関する事業を行っています。
- 環境エネルギー部門
上下水道設備向け受変電・監視制御システム、高速道路向け受変電・照明制御システム、一般産業・再生可能エネルギー向け受変電システム、蓄電システム、スマート保安システム等の製造・販売と本製品に関する工事及びエンジニアリング等に関する事業を行っています。
- 情報部門
港湾、ヘルスケア、e ラーニングサービス等に関するクラウドサービス（S a a S）事業を行っています。
- サービス部門
電気機械設備・電気設備・省エネ機器やロボット等のデジタル化や脱炭素に関連する製品の販売と本製品に関するエンジニアリング・工事施工・メンテナンス等に関する事業を行っています。
- その他
制御機器、電子装置、調光フィルム、電気工事及び機械器具設置工事等に関する事業を行っております。

1-2. 基本方針、重点方針

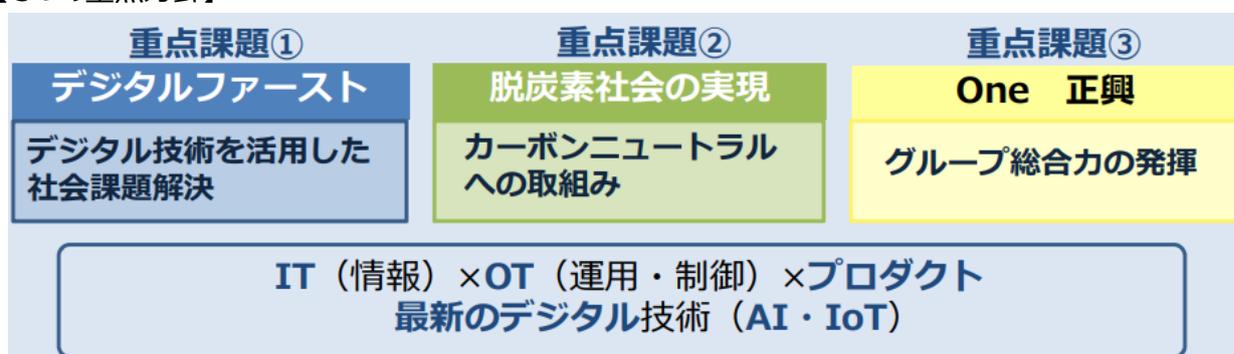
- 当社グループは、2022 年 3 月に公表した「中期経営計画 SEIKO IC 2026」において、企業活動・事業活動を通じた社会課題解決によりサステナブルな社会の実現に貢献するという基本方針「サステナビリティ経営」のもと、3 つの重点方針を掲げています。

サステナビリティ基本方針

正興グループは、「最良の製品・サービスを以て社会に貢献す」という社是のもと、事業活動を通じた社会課題の解決により、持続可能な社会の実現と中長期的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

1. 事業活動を通じて、温室効果ガス排出量の削減や省エネルギー化、省資源化に取り組むとともに、製品・ソリューションの提供を通じて、脱炭素社会の実現を目指します。また、デジタル技術を活用したスマートインフラの提供を通じて、スマート社会の実現を目指します。
2. 法令や社会規範を遵守し、誠実で公正な企業活動を遂行するとともに、適切な情報開示と積極的な対話を通じて、全てのステークホルダーから信頼される企業を目指します。
3. 社員のワークライフバランスや多様性を尊重し、安全で健康的に働ける快適な職場環境の整備に取り組みます。

【3つの重点方針】



1-3. 環境方針・取り組み・目標

- 3つの重点方針の1つに掲げている「脱炭素社会の実現」について、5つの重点目標を設定しています。
 - ① エネルギー使用量の削減と再生可能エネルギーの導入(再エネ由来電力化)
 - ② 廃棄物等発生量の削減と再資源化の推進
 - ③ 有害物質の削減推進
 - ④ 環境配慮製品の設計・開発・販売
 - ⑤ 生産性向上や製品品質の向上による環境負荷の抑制
- カーボンニュートラル実現への取り組みとして、温室効果ガス(GHG)排出量の削減目標を設定し、グループ横断的プロジェクトを設置し活動を推進しています。具体的な施策としては、古賀事業所を様々なソリューションの開発拠点として位置付け、2021年には、「創エネ」「蓄エネ」で NetZEB を実現するエンジニアリング棟(Eサイト)を建設、また、当社独自の蓄電システムを活用したエネルギー管理システムにより、エネルギー使用量削減に取り組むとともに、再エネ由来電力化を進めています。

<目標>

区 分	目標年度	
	2030年度	2050年度
温室効果ガス 排出量 (scope1,2)	当社および国内グループ会社の事業所 内で使用する電力を実質100%再エネ由 来電力化することで、国内GHG排出量 を2020年度比で約80%削減	カーボンニュートラル

1-4. グリーンローンによる資金調達の意義

- 当社は環境への取り組みを更に加速させるため、ひびきの研究開発センターの開設を計画しています（以下、本事業ともいいます）。本事業は、北九州学術研究都市（ひびきの）にて、産学官連携により最先端の製品および技術開発を推進する「ひびきの研究開発センター」を新設するものです。本事業の研究開発棟（Tサイト）では、創エネ・蓄エネや省エネ設備を採用した地産地消型のゼロエネルギービルディング（ZEB）を実現するほか、次世代蓄電池（レドックスフロー電池）を活用した電力需給制御システムの開発を進めています。
- 当社は今般、高い環境性能を有し、「脱炭素化」を中心とした新規事業・新製品の創出を加速させる本事業に係る資金調達（以下、本資金調達ともいいます）を目的に、グリーンローン・フレームワーク（以下、本フレームワークともいいます）を策定しました。当社のサステナビリティ基本方針・重点方針のもと、脱炭素社会を実現するためのカーボンニュートラルへの取り組みとして、本事業の着実な遂行に向けたグリーンローンによる本資金調達は、ステークホルダーの皆さまに対して当社の取り組みを改めて発信する契機となるものと考えております。

1-5. 本フレームワークが参照する原則およびガイドライン

- 本フレームワークは、Loan Market Association、Asia Pacific Loan Market Association および Loan Syndications and Trading Association が定めるグリーンローン原則（2025年版）および環境省グリーンローンガイドライン（2024年版）に基づき策定しており、資金用途はグリーンプロジェクトの適格な事業区分として例示する「エネルギー効率」、「グリーンビルディング」に関する事業に該当します。本フレームワークは、グリーンローン原則に適合およびグリーンローンガイドラインに適合するものとして、株式会社格付投資情報センターから第三者評価を取得しています。

2. グリーンローン・フレームワーク

2-1. 調達資金の使途

2-1-1. 調達資金の使途

- 本借入金による資金の全額が、以下の新規のグリーンプロジェクトの投資およびリファイナンス資金として充当される予定です。リファイナンスにあたっては、調達から遡って3年以内に実行されたものに限定します。

プロジェクト名称	プロジェクト分類
・ひびきの新拠点建設プロジェクト	・「エネルギー効率」、「グリーンビルディング」に関する事業
適格クライテリア	
<ul style="list-style-type: none"> ・ エネルギー効率：ZEB ・ グリーンビルディング：CASBEE 建築（不動産）におけるSランク 	

資金充当対象	<ul style="list-style-type: none"> ・ Tサイト（研究開発棟）建設工事 ・ Mサイト（先端モノづくり棟）建設工事 ・ 各棟に付随する設備（太陽光発電設備、次世代蓄電池（レドックスフロー電池）を活用した電力需給制御システム）
所在	福岡県北九州市若松区ひびきの北2丁目
敷地面積	9,139.15 m ²
建設構造	Tサイト：鉄骨造・地上3階建、Mサイト：鉄骨造・地上2階建
建設面積	Tサイト：約700 m ² 、Mサイト：約1,700 m ²
延床面積	Tサイト：約2,000 m ² 、Mサイト：約3,100 m ²
事業進捗状況（予定）	2025年：着工 2026年：竣工、稼働
事業規模	52.8億円（事業用地取得を含めた金額）
資金充当計画	新規投資：15億円
環境認証	ZEB、CASBEE 建築（不動産）Sランク 取得予定
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ オープンイノベーションを推進することで新たな事業・製品を創出し、GX・DXを活用した持続可能な社会へ貢献する事業の拡大を目的として、北九州学術研究都市に、最先端の製品・技術開発を行うための開発拠点を設立する。 ・ 設立するひびきの新拠点は、太陽光発電や蓄電システムをはじめとする創エネ・畜エネ設備や省エネ設備を採用した地産地消のゼロエネルギービルディングとし、ロボットやIoTを活用し、スマート化を推進するGX・DXのモデル事業所を目指している。 ・ Tサイト（研究開発棟）は産学官連携や地域企業との協業を通じた新事業の開発拠点として、Mサイト（先端モノづくり棟）はその開発の際の試作・検証、事業化した際のモノづくり現場としての機能を有する。 ・ 具体的には、大容量で安全性の高いレドックスフロー電池を用いた蓄電システムの開発を行い、停電時の活用や地域への供給を見据えたシステムの開発を行う。そのために遠隔地にある当社古賀事業所の太陽光＋蓄電システムとの連携試験も実施する。北九州市と立地協定を締結しており、停電時に周辺施設へ

	<p>電力を供給できるよう「地域 EMS（エネルギーマネジメントシステム）」の推進も計画している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・また、推進中の遠隔監視システムに AI やロボティクス技術を取り込むことで機能を発展させ、幅広いアプリケーションに適用できるプラットフォームの開発を行う。
--	--

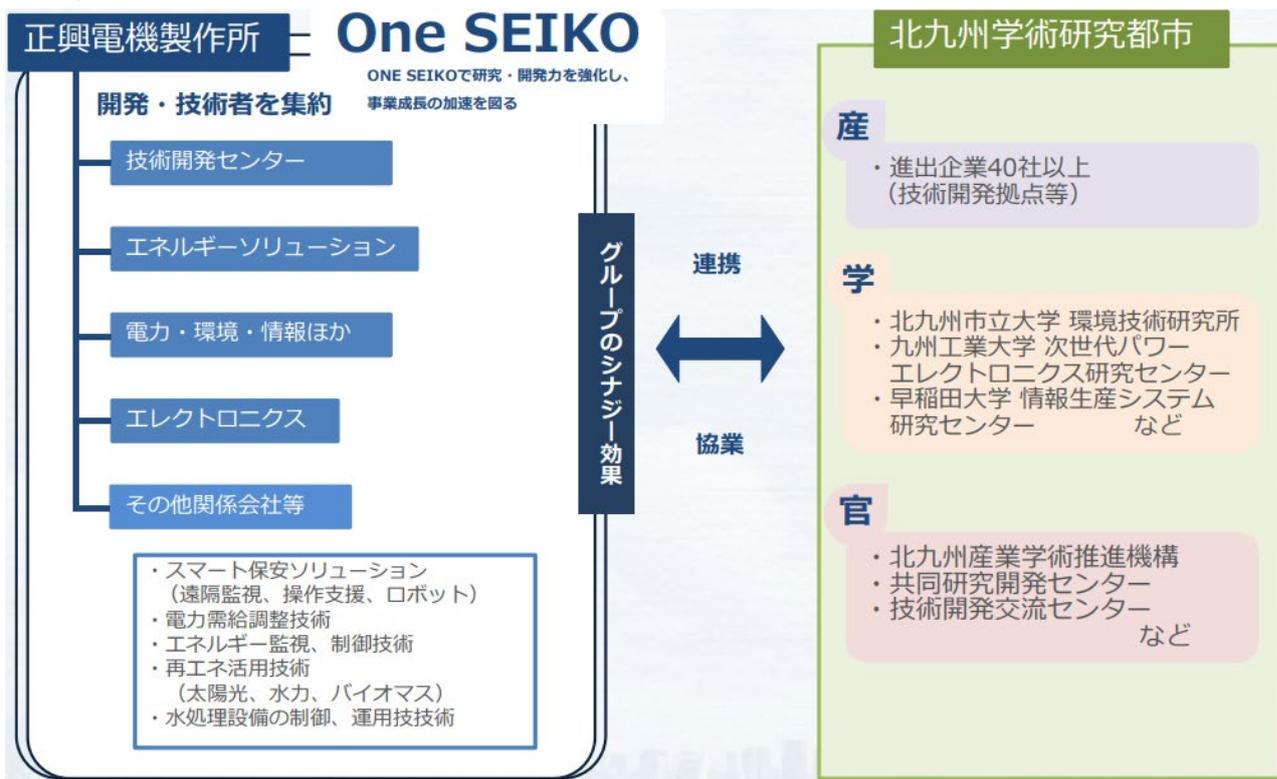
■ 完成予想図



■ モデル事業所（イメージ）



■ 事業体制



2-1-2. ネガティブインパクトへの対応

- 本プロジェクトの実施にあたっては、国や所在する自治体等にて定められる環境関連法令等の遵守及び必要に応じた環境への影響調査を実施しており、環境・社会へのネガティブな影響は適切に評価されています。本事業がもたらすと想定される環境リスクは限定的と考えますが、関連する全ての法規制を遵守するため、以下の通り環境保全措置を講じる予定です。また、本事業は所定の許認可の取得や立地場所周辺の住民や企業の理解形成を経て推進されることを前提とします。

想定される環境リスク	主な保全措置
建設時の騒音・振動の発生	<ul style="list-style-type: none"> ・工事関係車両の使用時間平準化 ・防音対策
拠点全体の稼働に伴う電気の使用	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電、次世代蓄電システム、高効率設備導入
試作・検証・製造工程における水の使用と排水による環境負荷	<ul style="list-style-type: none"> ・法令基準を遵守した適切な排水

2-2. プロジェクトの評価および選定のプロセス

2-2-1. 環境面における効果

- 本グリーンローンによる資金調達に充当するプロジェクトは、当社グループが掲げる以下の環境面における目標の達成に貢献するものです。また、研究開発を通じた「脱炭素」分野における電力・環境エネルギー・エレクトロニクスといった主要事業の拡大により Scope3 削減にも貢献します。

環境面における目標
Scope1,2 における GHG 排出量の削減

2-2-2. 評価および選定プロセス

- 当社は、設備投資および採用する技術を選定する際、事業統括本部が実施主体の中心となり、開発関連部署、技術関連部署、環境改善部署および管理関連部署が連携し、既存および類似の設備・技術との比較を通じて重要な要素を特定のうえ、選定基準を検討・決定しています。
- 調達資金の用途となるプロジェクトの検討および適格クライテリアの適合判断は担当執行役員（二村秀信エレクトロニクス制御機器部門長）が行い、取締役会に報告を行います。資金調達にあたっては、担当取締役（田中勉経営統括本部長）が、グリーンローンによる調達資金が当該プロジェクトに相当するものであることを確認のうえ取締役会に付議し、取締役会にて承認を行います。

2-3. 調達資金の管理

2-3-1. 資金充当の管理

- 調達資金は経営管理部によって管理され、調達から 1 ヶ月以内を目途として、選定された個別のプロジェクトに全額紐付けられます。未充当資金がある場合、全額が充当されるまで、現金または現金同等物にて管理します。
- なお、資金用途の対象となるプロジェクトが売却などにより資金用途の対象から外れる場合、本借入金の返済について事前に貸付人と協議する予定です。

2-3-2. 入出金および記録媒体の管理

- 当社の経理担当者は、月次で会計システムにより充当状況の確認を実施します。また、月次で会計システムにより入出金状況の確認を行い、当該入出金状況については、当社により定期的な監査を受ける予定です。なお、これらの入出金に関する資料および監査資料については、会社規則に則った保存を予定しています。

2-4. レポーティング

2-4-1. 資金充当状況

- 本資金調達金に係る貸付人との契約の締結から資金充当完了までの間、調達資金の充当状況（調達総額、充当額および未充当額、未充当資金の充当予定時期、該当する場合はリファイナンスに充当された部分の概算金額または割合等）について、貸付人が定める書面により年次で貸付人に報告します。
- なお、資金充当完了後、資金充当状況に重大な変化があった場合には、適時貸付人に報告します。

2-4-2. 環境改善効果

- 本借入金による資金調達から完済までの間、以下の事項について、貸付人が定める書面により年次で貸付人に報告します。
-

環境改善効果に係るレポート
(1) プロジェクトの進捗状況 (2) 環境認証の取得状況（認証取得後は取得した認証の水準） (3) CO2 排出量削減効果（年間）

以上